

第3章 定年制・再雇用制度の状況

第1節 定年制の状況

1. 定年制の有無

定年制の状況についてみると、「全ての社員が一律の定年年齢である」(85.6%)が9割近くを占め、「複数の定年年齢を定めている」(9.1%)は1割程度である(図表2-3-1を参照)。

図表 2-3-1 定年制の状況

(単位:%)

	全ての社員が一律の定年年齢である	複数の定年年齢を定めている	定年年齢を定めていない	無回答	件数(社)
全体	85.6	9.1	2.8	2.5	5,205
【業種】					
建設業	88.6	8.1	1.8	1.5	851
製造業	85.2	10.3	2.6	1.9	961
電気・ガス・熱供給・水道業	88.9	8.3	2.8	0.0	36
サービス業	84.5	8.6	3.4	3.5	1,746
運輸業	84.6	10.3	3.1	2.1	389
卸売・小売業	86.4	8.0	3.1	2.5	712
金融・保険業、不動産業	83.8	12.3	0.6	3.2	154
飲食店・宿泊業	86.1	9.6	3.6	0.6	166
【従業員規模】					
30人以下	82.2	7.4	6.7	3.7	163
31～50人	89.0	6.4	3.0	1.5	855
51～100人	86.4	8.5	2.6	2.5	1,289
101～300人	86.2	10.9	1.0	1.9	1,036
301～500人	83.6	13.4	0.5	2.5	201
501～1000人	81.3	15.2	0.9	2.7	112
1001～5000人	81.9	16.8	0.6	0.6	155
5001人以上	75.0	20.8	0.0	4.2	24
【65歳以上比率】					
0%	92.2	5.8	0.6	1.5	869
0超～5%	87.1	10.2	0.8	1.9	1,297
5超～10%	84.4	9.9	3.5	2.3	750
10%超	80.8	11.8	4.5	2.9	918
【地域】					
北海道、東北地方	85.0	11.3	1.9	1.8	682
関東地方(東京都除く)	86.7	8.6	2.6	2.1	572
東京都	85.3	8.7	2.6	3.4	735
中部地方	86.3	8.4	3.3	2.0	1,138
近畿地方(大阪府除く)	84.3	10.6	2.6	2.4	492
大阪府	86.5	7.9	3.1	2.5	356
中国、四国地方	84.6	9.5	3.1	2.7	514
九州、沖縄地方	84.5	9.0	3.8	2.8	581

これを業種別にみると注目すべき特徴がみられる。第一に、「全ての社員が一律の定年年齢である」は建設業(88.6%)、卸売・小売業(86.4%)、飲食店・宿泊業(86.1%)が、第二に、「複数の定年年齢を定めている」は金融・保険・不動産業(12.3%)、製造業(10.3%)、運輸業(10.3%)が、第三に「定年年齢を定めていない」は飲食店・宿泊業(3.6%)、サービス業(3.4%)が多い。

従業員規模との関連では、大手企業ほど「複数の定年年齢を定めている」（「30人以下」の7.4%から「1001～5000人」16.8%へと）が多くなるのに対して、「定年年齢を定めていない」は6.7%から0.6%へと少なくなっている。つまり、大手企業ほど定年年齢がない企業は少なく、複数の定年年齢を設定している企業が増える。

65歳以上比率別の特徴には、同比率が0%から10%超へと増加するのに伴い、「全ての社員が一律の定年年齢である」（92.2%から80.8%へ）が少なくなる。反対に、同比率が増加するにつれて「定年年齢を定めていない」（0.6%から4.5%へ）が増える傾向があり、特に「5%超」以上でその傾向が顕著である。つまり、高齢化が進んでいる企業ほど、一律の定年制が少なく、定年年齢がないケースが多くなる。

地域との関連についてみると、第一に、「全ての社員が一律の定年年齢である」は「関東地方（東京都除く）」（86.7%）、「大阪府」（86.5%）、「中部地方」（86.3%）が、第二に、「複数の定年年齢を定めている」は「北海道・東北地方」（11.3%）、「近畿地方（大阪府除く）」（10.6%）が、第三に「定年年齢を定めていない」は「九州・沖縄地方」（3.8%）が多い。

2．定年年齢

引き続き、定年を定めている場合の定年年齢をみる。このとき、複数の定年年齢を定めている場合は、最も多くの社員に適用されている定年年齢をみている。定年年齢は平均61.2歳であり、その分布をみると「60歳」が63.0%で最も多く、これに「65歳」（13.8%）が1割強で続いており、61歳から64歳や66歳以上はそれぞれ1%程度にとどまっている（図表2-3-2を参照）。

定年年齢の平均値と、業種及び地域との間には有意な関係はみられないが、従業員規模や65歳以上比率との間には注目すべき特徴がみられる。第一に、大手企業ほど定年年齢が低くなる傾向がみられる（「30人以下」の61.6歳から「1001～5000人」の60.9歳へ）。第二に、65歳以上比率が高くなるのにもなって、定年年齢の平均が高くなり（「0%」の60.5歳から「10%超」の62.2歳へ）、特に「10%超」でその傾向が著しい。

図表 2-3-2 定年年齢

(単位:%)

	平均 (歳)	60歳	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳	66から69 歳	70から74 歳	75歳以上 (含む定 年なし)	無回答	件数 (社)
全体	61.2	63.0	0.5	1.2	2.1	0.1	13.8	0.3	1.6	0.0	17.3	5,205
【業種】												
建設業	61.2	64.4	0.5	1.3	1.8	0.2	14.7	0.2	1.6	0.1	15.2	851
製造業	61.1	65.2	0.6	1.7	2.4	0.1	13.7	0.2	1.2	0.0	14.8	961
電気・ガス・熱供給・水道業	61.4	52.8	0.0	5.6	2.8	0.0	11.1	0.0	2.8	0.0	25.0	36
サービス業	61.2	62.2	0.5	0.9	1.9	0.1	13.8	0.3	1.4	0.0	19.0	1,746
運輸業	61.1	63.8	0.3	1.0	2.6	0.0	12.3	0.3	1.8	0.0	18.0	389
卸売・小売業	61.2	63.2	0.1	1.3	1.8	0.0	13.3	0.4	2.1	0.1	17.6	712
金融・保険業、不動産業	61.3	58.4	2.6	0.6	3.9	0.0	14.9	1.3	0.6	0.0	17.5	154
飲食店・宿泊業	61.5	56.0	1.8	1.8	3.6	0.0	18.1	0.6	1.8	0.0	16.3	166
【従業員規模】												
30人以下	61.6	54.0	0.6	0.6	0.0	0.0	17.8	0.0	3.1	0.0	23.9	163
31～50人	61.2	63.5	0.2	0.8	1.6	0.1	14.6	0.5	1.1	0.1	17.4	855
51～100人	61.3	61.4	0.3	1.2	2.5	0.0	14.7	0.4	1.9	0.0	17.7	1,289
101～300人	61.1	66.1	1.3	1.8	2.6	0.2	12.7	0.2	1.4	0.1	13.5	1,036
301～500人	61.1	65.7	1.0	1.5	2.5	0.5	15.9	0.5	0.0	0.0	12.4	201
501～1000人	60.8	72.3	1.8	2.7	0.9	0.0	8.9	0.9	0.9	0.0	11.6	112
1001～5000人	60.9	74.8	0.6	0.6	2.6	0.0	11.0	0.6	1.3	0.0	8.4	155
5001人以上	60.8	70.8	4.2	0.0	8.3	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	8.3	24
【65歳以上比率】												
0%	60.5	74.5	0.5	0.9	1.3	0.1	6.2	0.2	0.5	0.1	15.8	869
0超～5%	60.8	72.2	0.6	1.1	2.5	0.1	9.8	0.2	0.7	0.0	12.8	1,297
5超～10%	61.3	60.1	0.1	1.7	1.7	0.1	16.1	0.1	1.6	0.0	18.3	750
10%超	62.2	45.6	1.4	1.6	3.1	0.1	25.5	0.9	3.4	0.1	18.3	918
【地域】												
北海道、東北地方	61.3	61.7	0.4	0.9	2.8	0.0	15.5	0.3	1.6	0.0	16.7	682
関東地方(東京都除く)	61.2	64.3	0.3	1.0	2.1	0.0	15.9	0.3	1.4	0.0	14.5	572
東京都	61.1	64.2	1.1	1.5	2.6	0.0	12.9	0.5	1.1	0.1	15.9	735
中部地方	61.0	64.4	0.2	1.2	1.3	0.2	11.8	0.4	1.6	0.0	19.0	1,138
近畿地方(大阪府除く)	61.3	60.8	0.4	1.4	1.8	0.4	14.6	0.0	2.2	0.2	18.1	492
大阪府	61.1	66.6	0.6	1.1	2.5	0.3	11.2	0.6	2.0	0.0	15.2	356
中国、四国地方	61.1	63.8	1.4	1.0	1.6	0.0	13.4	0.2	1.8	0.0	16.9	514
九州、沖縄地方	61.4	59.7	0.2	1.7	2.8	0.2	15.8	0.2	1.9	0.0	17.6	581

注：定年年齢の平均は、「定年年齢を定めていない」場合、同年齢を80歳として計算している。

3. 定年到達者数

それでは、企業の定年到達者数はどの程度なのだろうか（図表2-3-3を参照）。過去3年間における定年到達者数をみると、平均10.3人であり、正社員に占める定年到達者比率（以下、定年到達者比率）は6.78%である。

業種別に定年到達者比率をみると、建設業（8.52%）と運輸業（7.45%）で高く、卸売・小売業（6.03%）や金融・保険・不動産業（6.08%）で低い。

従業員規模別には、企業規模が「1001～5000人」から「30人以下」へと小さくなるのにもない、同比率は5.90%から25.60%へと増加しており、特に「30人以下」の企業でその傾向が著しい。

地域別にみると、「中国・四国地方」（7.25%）で高く、「大阪府」（6.22%）で低くなっている。

図表 2-3-3 定年到達者数（定年制を定めている企業のみ）

	正社員数 (人)	定年到達 者数 (人)	定年到達 者数比率 (%)	件数 (社)
全体	152.6	10.3	6.78	4,358
【業種】				
建設業	139.3	11.9	8.52	719
製造業	147.7	9.7	6.57	814
電気・ガス・熱供給・水道業	105.9	6.7	6.35	29
サービス業	158.4	10.3	6.52	1,452
運輸業	145.3	10.8	7.45	325
卸売・小売業	175.9	10.6	6.03	581
金融・保険業、不動産業	195.9	11.9	6.08	138
飲食店・宿泊業	101.9	7.0	6.88	143
【従業員規模】				
30人以下	13.3	3.4	25.60	115
31～50人	32.9	2.9	8.69	773
51～100人	52.4	4.1	7.76	1,154
101～300人	108.0	8.2	7.62	910
301～500人	240.4	18.3	7.61	171
501～1000人	410.0	26.5	6.46	97
1001～5000人	1,224.4	72.2	5.90	134
5001人以上	5,129.9	292.5	5.70	22
【地域】				
北海道、東北地方	101.2	6.7	6.60	594
関東地方(東京都除く)	152.7	10.6	6.97	477
東京都	347.3	23.2	6.69	618
中部地方	96.8	6.6	6.87	951
近畿地方(大阪府除く)	164.3	10.9	6.63	410
大阪府	169.7	10.6	6.22	295
中国、四国地方	110.4	8.0	7.25	430
九州、沖縄地方	102.1	7.1	6.92	479

注：図表中の数値は「正社員数」及び「定年到達者数」の全ての項目に回答している企業（4,358件）を母数として分析している。

4．定年制の見直し

定年制を定めている企業は、現行の制度の見直しをどのように考えているのか（図表2-3-4を参照）。最も多いのは「現行の制度を維持するつもりである」（83.2%）で8割強を占めている。これに対して、「定年年齢の延長を検討している」（14.8%）は1割強であり、「定年年齢の廃止を検討している」（0.8%）は1%にも満たない。

これを業種別にみると、「定年年齢の延長を検討している」は運輸業（16.5%）、製造業（16.2%）で、「現行の制度を維持するつもりである」はサービス業（85.1%）、卸売・小売業（84.2%）で多い。

図表 2-3-4 定年制の見直し（定年制を定めている企業のみ）

（単位：％）

	定年制の 廃止を検討している	定年年齢 の延長を 検討している	現行の制 度を維持 するつもり である	無回答	件数 (社)
全体	0.8	14.8	83.2	1.2	4,927
【業種】					
建設業	1.3	15.2	82.9	0.6	823
製造業	0.7	16.2	81.4	1.7	918
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0	17.1	77.1	5.7	35
サービス業	0.6	13.4	85.1	0.9	1,626
運輸業	0.8	16.5	80.8	1.9	369
卸売・小売業	0.4	14.3	84.2	1.0	672
金融・保険業、不動産業	0.7	15.5	81.8	2.0	148
飲食店・宿泊業	0.6	13.8	83.0	2.5	159
【従業員規模】					
30人以下	0.0	16.4	82.9	0.7	146
31～50人	1.0	15.2	82.6	1.2	816
51～100人	0.9	16.7	81.3	1.1	1,224
101～300人	0.8	12.6	85.7	0.9	1,006
301～500人	0.5	10.3	88.2	1.0	195
501～1000人	0.0	11.1	88.0	0.9	108
1001～5000人	0.0	8.5	90.8	0.7	153
5001人以上	0.0	30.4	65.2	4.3	23
【65歳以上比率】					
0％	0.7	14.3	84.0	0.9	851
0超～5％	0.1	13.7	85.4	0.8	1,262
5超～10％	1.4	14.4	83.2	1.0	707
10％超	1.3	15.9	81.3	1.5	850
【地域】					
北海道、東北地方	0.5	16.6	81.6	1.4	657
関東地方(東京都除く)	0.6	17.2	81.1	1.1	545
東京都	0.4	12.6	85.4	1.6	691
中部地方	0.9	14.4	83.6	1.1	1,078
近畿地方(大阪府除く)	1.1	12.6	85.0	1.3	467
大阪府	0.6	16.1	82.4	0.9	336
中国、四国地方	1.2	13.2	84.5	1.0	484
九州、沖縄地方	0.7	17.5	81.0	0.7	543

従業員規模との関連をみると、「定年年齢の延長を検討している」が「30人以下」の16.4%から「1001～5000人」の8.5%へと減少しており、特に「1001～5000人」でその傾向が顕著である。これに対して、「現行の制度を維持するつもりである」は（同82.9%から90.8%へ）増加する傾向にある。

65歳以上比率との関係では、同比率が高まるにつれて、「現行の制度を維持するつもりである」が「0%」の84.0%から「10%超」81.3%へと概ね低くなる。

地域別には、「定年年齢の延長を検討している」は「九州・沖縄地方」（17.5%）、「関東地方（東京都除く）」（17.2%）で、「現行の制度を維持するつもりである」は「東京都」（85.4%）、「近畿地方（大阪府除く）」（85.0%）で多い。

第2節 継続雇用制度の状況

1. 継続雇用制度の有無

次に、定年制がある企業ではどのような継続雇用制度を有しているかをみていく。はじめに、継続雇用制度の有無については、ほぼ全ての企業が同制度を有しており、「制度がある」（93.1%）は9割を超えている（図表2-3-5を参照）。

図表 2-3-5 継続雇用制度の有無（定年制を定めている企業のみ）

(単位: %)

	制度があ る	制度がな い	無回答	件数 (社)
全体	93.1	6.6	0.2	4,927
【業種】				
建設業	94.3	5.7	0.0	823
製造業	93.7	6.1	0.2	918
電気・ガス・熱供給・水道業	82.9	17.1	0.0	35
サービス業	93.6	6.3	0.1	1,626
運輸業	93.0	6.5	0.5	369
卸売・小売業	91.8	7.6	0.6	672
金融・保険業、不動産業	91.9	8.1	0.0	148
飲食店・宿泊業	91.8	8.2	0.0	159
【従業員規模】				
30人以下	90.4	9.6	0.0	146
31～50人	91.8	8.1	0.1	816
51～100人	93.9	5.8	0.3	1,224
101～300人	94.7	5.1	0.2	1,006
301～500人	93.8	6.2	0.0	195
501～1000人	98.1	1.9	0.0	108
1001～5000人	95.4	3.9	0.7	153
5001人以上	100.0	0.0	0.0	23
【65歳以上比率】				
0%	94.1	5.9	0.0	851
0超～5%	94.9	4.9	0.2	1,262
5超～10%	92.9	6.9	0.1	707
10%超	92.2	7.2	0.6	850
【地域】				
北海道、東北地方	91.0	8.8	0.2	657
関東地方(東京都除く)	92.5	7.0	0.6	545
東京都	93.9	6.1	0.0	691
中部地方	92.9	6.7	0.4	1,078
近畿地方(大阪府除く)	94.4	5.1	0.4	467
大阪府	94.6	5.1	0.3	336
中国、四国地方	93.2	6.8	0.0	484
九州、沖縄地方	93.7	6.3	0.0	543

これを業種との関連で見ると、「制度がある」が建設業（94.3%）で多く、卸売・小売業や飲食店・宿泊業（いずれも91.8%）、金融・保険・不動産業（91.9%）で少ない。

次に、従業員規模との関連をみると、大手企業ほど「制度がある」が「30人以下」の90.4%から「1001～5000人」の95.4%へと概ね増える傾向にある。

65歳以上比率別には、同比率が高まるにつれて、「制度がある」が「0%」の94.1%から

「10%超」の92.2%へと減少している。

地域別には顕著な差はみられないものの、「制度がある」で「大阪府」（94.6%）、「近畿地方（大阪府除く）」（94.4%）が高くなっている。

2. 継続雇用制度の上限年齢

継続雇用制度がある企業について継続雇用の上限年齢（以下、「雇用上限年齢」という）を尋ねた。雇用上限年齢は平均67.0歳である（図表2-3-6を参照）。その分布をみると「65歳」が61.8%で最も多く、これに「70～74歳」（12.1%）が1割強で続いており、「75歳以上」（8.6%）も1割弱いる。

図表 2-3-6 雇用上限年齢（継続雇用制度を定めている企業のみ）

(単位: %)

	平均 (歳)	64歳以下	65歳	66～69歳	70～74歳	75歳以上	無回答	件数 (社)
全体	67.0	5.1	61.8	1.8	12.1	8.6	10.6	4,589
【業種】								
建設業	66.9	5.4	60.6	1.4	13.3	7.9	11.5	776
製造業	66.9	4.9	62.0	1.7	12.3	8.1	10.9	860
電気・ガス・熱供給・水道業	66.0	6.9	62.1	0.0	10.3	3.4	17.2	29
サービス業	67.0	5.0	62.6	1.6	11.6	8.9	10.2	1,522
運輸業	67.1	7.0	62.7	1.7	10.8	9.9	7.9	343
卸売・小売業	67.1	4.2	61.4	2.3	12.2	8.6	11.3	617
金融・保険業、不動産業	67.2	7.4	60.3	1.5	11.8	10.3	8.8	136
飲食店・宿泊業	67.2	1.4	60.3	5.5	13.0	8.2	11.6	146
【従業員規模】								
30人以下	67.6	6.1	50.8	3.0	19.7	9.1	11.4	132
31～50人	67.3	2.8	60.5	2.1	14.8	9.5	10.3	749
51～100人	67.3	4.1	60.4	1.5	11.6	10.4	12.1	1,149
101～300人	66.8	5.9	65.0	1.9	10.7	8.2	8.4	953
301～500人	67.0	10.4	61.7	2.2	9.8	10.4	5.5	183
501～1000人	66.3	7.5	73.6	2.8	4.7	6.6	4.7	106
1001～5000人	66.0	10.3	69.2	2.7	6.8	4.8	6.2	146
5001人以上	66.1	13.0	69.6	0.0	13.0	4.3	0.0	23
【65歳以上比率】								
0%	65.6	7.1	78.4	0.5	4.5	3.0	6.5	801
0超～5%	66.5	5.8	68.9	2.3	8.6	7.0	7.3	1,198
5超～10%	67.5	3.7	57.2	1.4	16.1	10.2	11.4	657
10%超	69.1	3.3	39.7	3.2	20.8	17.7	15.3	784
【地域】								
北海道、東北地方	66.6	5.9	65.2	1.3	8.9	7.5	11.2	598
関東地方(東京都除く)	67.0	4.8	62.7	1.8	12.9	9.1	8.7	504
東京都	67.4	5.2	59.6	1.5	11.6	11.7	10.3	649
中部地方	66.9	4.4	63.1	2.2	12.6	7.5	10.3	1,002
近畿地方(大阪府除く)	67.0	5.7	59.4	1.8	12.9	8.2	12.0	441
大阪府	67.0	4.7	60.7	3.5	14.8	6.9	9.4	318
中国、四国地方	67.1	5.5	62.1	1.3	10.9	10.2	10.0	451
九州、沖縄地方	66.9	5.3	61.5	1.8	12.6	8.1	10.8	509

雇用上限年齢は業種及び地域との間には有意な関係がみられず、従業員規模と65歳以上比率との間に違いがみられる。第一に、大手企業ほど雇用上限年齢の平均が低くなる（「30人以下」の67.6歳から「1001～5000人」の66.0歳へ）。第二に、65歳以上比率との関連では、同比率が大きくなるにつれて「0%」の65.6歳から「10%超」の69.1歳へと雇用上限年齢が高くなり、特に同比率が「10%超」でその傾向が顕著である。

3. 継続雇用制度の単位契約期間

継続雇用制度がある企業では、その契約の単位期間（以下、単位契約期間という）は平均14.7カ月である（図表2-3-7を参照）。その分布をみると「12カ月」が71.7%で最も多く、他の期間はいずれも1割に満たない（「11カ月以下」（5.8%）、「60か月以上」（5.0%）、「13～59か月」（1.5%））。

図表 2-3-7 単位契約期間（継続雇用制度を定めている企業のみ）

(単位: %)

	平均 (ヶ月)	11ヶ月未 満	12カ月	13～59ヶ 月	60ヶ月	無回答	件数 (社)
全体	14.7	5.8	71.7	1.5	5.0	15.9	4,589
【業種】							
建設業	15.1	5.0	70.9	1.5	5.4	17.1	776
製造業	14.5	6.2	70.9	1.5	4.5	16.9	860
電気・ガス・熱供給・水道業	13.4	6.9	65.5	0.0	3.4	24.1	29
サービス業	14.8	5.8	72.6	1.4	5.3	14.8	1,522
運輸業	15.8	7.0	69.7	1.5	7.3	14.6	343
卸売・小売業	14.1	5.2	73.1	2.6	3.6	15.6	617
金融・保険業、不動産業	15.2	6.6	69.1	2.2	5.9	16.2	136
飲食店・宿泊業	14.5	4.1	74.7	0.0	4.8	16.4	146
【従業員規模】							
30人以下	14.5	6.1	67.4	0.8	4.5	21.2	132
31～50人	16.2	6.3	67.7	1.7	7.6	16.7	749
51～100人	15.2	5.4	70.2	2.2	5.5	16.7	1,149
101～300人	13.7	6.1	76.2	1.4	3.5	12.9	953
301～500人	12.8	7.7	83.1	1.1	2.2	6.0	183
501～1000人	13.6	6.6	84.9	0.9	3.8	3.8	106
1001～5000人	13.0	4.8	88.4	0.0	2.7	4.1	146
5001人以上	11.7	4.3	91.3	0.0	0.0	4.3	23
【65歳以上比率】							
0%	15.0	6.7	72.9	1.7	5.7	12.9	801
0超～5%	13.8	5.3	79.5	1.3	3.5	10.4	1,198
5超～10%	15.2	4.9	71.7	2.1	5.5	15.8	657
10%超	15.3	7.0	65.4	1.4	6.0	20.2	784
【地域】							
北海道、東北地方	15.3	5.2	67.2	1.8	5.4	20.4	598
関東地方(東京都除く)	14.6	7.3	69.4	2.2	5.0	16.1	504
東京都	14.5	4.0	78.1	1.7	4.5	11.7	649
中部地方	14.6	5.7	73.2	0.9	5.1	15.2	1,002
近畿地方(大阪府除く)	14.6	7.3	71.2	1.8	5.0	14.7	441
大阪府	14.3	7.2	76.1	1.3	4.7	10.7	318
中国、四国地方	15.2	4.2	71.8	1.8	5.3	16.9	451
九州、沖縄地方	15.0	5.7	67.4	1.4	5.3	20.2	509

平均の単位契約期間と業種との関連をみると、運輸業（15.8カ月）で長く、卸売・小売業（14.1カ月）で短い。なお、単位契約期間と従業員規模、65歳以上比率、地域との間には有意な関係はみられない。

4．継続雇用制度の適用対象者

制度の適用対象者をみると、「希望者全員」（47.3%）が半数近くを占めて最も多く、これに「会社が定めた基準に適合する者」（31.5%）、「労使が定めた基準に適合する者」（19.1%）の順に続いている（図表2-3-8を参照）。

図表 2-3-8 継続雇用制度の適用対象者（継続雇用制度を定めている企業のみ）

(単位:%)

	希望者全 員	労使が定 めた基準 に適合す る者	会社が定 めた基準 に適合す る者	無回答	件数 (社)
全体	47.3	19.1	31.5	2.1	4,589
【業種】					
建設業	47.8	18.0	32.5	1.7	776
製造業	47.8	20.8	29.7	1.7	860
電気・ガス・熱供給・水道業	41.4	13.8	37.9	6.9	29
サービス業	45.8	19.5	32.1	2.6	1,522
運輸業	47.2	19.2	32.4	1.2	343
卸売・小売業	48.3	16.9	32.1	2.8	617
金融・保険業、不動産業	50.7	21.3	25.7	2.2	136
飲食店・宿泊業	49.3	17.1	32.9	0.7	146
【従業員規模】					
30人以下	40.9	17.4	40.2	1.5	132
31～50人	57.3	11.2	29.6	1.9	749
51～100人	52.0	15.8	29.6	2.7	1,149
101～300人	42.6	23.2	32.2	2.0	953
301～500人	25.1	31.7	41.5	1.6	183
501～1000人	36.8	36.8	26.4	0.0	106
1001～5000人	24.7	40.4	33.6	1.4	146
5001人以上	17.4	43.5	39.1	0.0	23
【65歳以上比率】					
0%	59.6	11.5	26.7	2.2	801
0超～5%	39.2	26.8	32.4	1.6	1,198
5超～10%	46.7	20.4	30.0	2.9	657
10%超	45.5	16.3	36.2	1.9	784
【地域】					
北海道、東北地方	44.1	17.9	36.1	1.8	598
関東地方(東京都除く)	48.0	18.8	31.2	2.0	504
東京都	37.8	24.3	36.7	1.2	649
中部地方	54.4	16.1	27.0	2.5	1,002
近畿地方(大阪府除く)	51.5	17.2	29.5	1.8	441
大阪府	40.9	21.7	37.1	0.3	318
中国、四国地方	47.7	17.7	30.8	3.8	451
九州、沖縄地方	47.9	20.6	28.7	2.8	509

これを業種との関連でみると、「希望者全員」が金融・保険・不動産業（50.7%）で、「労使が定めた基準に適合する者」が金融・保険・不動産業（21.3%）と製造業（20.8%）で多

い。これに対して、「会社が定めた基準に適合する者」は金融・保険・不動産業（25.7%）で少ないものの、そのほかの業種間による差は大きくない。

次に、従業員規模との関連では、大手企業ほど「希望者全員」が概ね減少するのに対して、「労使が定めた基準に適合する者」は増加する傾向にある（「希望者全員」は「30人以下」の40.9%から「1001～5000人」の24.7%へ、「労使が定めた基準に適合する者」は「30人以下」の17.4%から「1001～5000人」の40.4%へ）。なお、65歳以上比率との間には有意な関係はみられない。

地域別には、「希望者全員」で「中部地方」（54.4%）が、「労使が定めた基準に適合する者」で「東京都」（24.3%）が、「会社が定めた基準に適合する者」で「大阪府」（37.1%）、「東京都」（36.7%）が高くなっている。

5．継続雇用制度の見直し

企業はこうした現在の継続雇用制度について、見直しを考えているのか（図表2-3-9を参照）。最も多いのは「現行の制度を維持するつもりである」（82.7%）で8割強を占めている。これに対して、「上限年齢の延長を検討している」（8.8%）は1割弱であり、以下「運用対象者の範囲の拡大を検討している」（2.8%）、「単位契約期間の長期化を検討している」（2.3%）となっており、いずれも1割に満たない。

業種別の特徴を整理すると、「上限年齢の延長を検討している」は金融・保険・不動産業（17.6%）で、「現行制度を維持するつもりである」は卸売・小売業（84.6%）で多い。

65歳以上比率との関連では、同比率が高くなるほど、「上限年齢の延長を検討している」（「0%」の7.5%から「10%超」の10.6%へ）、「適用対象者の範囲の拡大を検討している」（同2.2%から3.3%へ）が増える傾向があり、従業員の高齢化が進むほど継続雇用制度の拡充を検討している。

地域との関連では、「上限年齢の延長を検討している」は「関東地方（東京都除く）」（11.5%）で、「単位契約期間の長期化を検討している」は「近畿地方（大阪府除く）」（3.2%）で、「適用対象者の範囲の拡大を検討している」は「東京都」（4.2%）で、「現行制度を維持するつもりである」は「中国・四国地方」（84.9%）で多い。

なお、従業員規模との間には有意な関係はみられない。

図表 2-3-9 継続雇用制度の見直し（継続雇用制度を定めている企業のみ：複数回答）

（単位：％）

	上限年齢 の延長を 検討して いる	契約単位 期間の長 期化を検 討してい る	適用対象 者の範囲 の拡大を 検討して いる	現行制度 を維持す るつもり である	その他	無回答	件数 (社)
全体	8.8	2.3	2.8	82.7	2.8	3.1	4,589
【業種】							
建設業	8.8	1.9	2.3	83.1	2.7	3.4	776
製造業	8.7	2.1	3.5	82.8	2.4	2.4	860
電気・ガス・熱供給・水道業	3.4	0.0	3.4	79.3	0.0	13.8	29
サービス業	8.1	2.7	2.9	83.5	2.2	3.4	1,522
運輸業	10.8	2.3	2.9	80.2	3.5	2.3	343
卸売・小売業	7.3	2.1	2.4	84.6	3.9	2.9	617
金融・保険業、不動産業	17.6	2.9	1.5	72.8	5.1	2.9	136
飲食店・宿泊業	10.3	3.4	1.4	82.2	2.7	2.7	146
【従業員規模】							
30人以下	7.6	2.3	3.8	84.1	1.5	3.0	132
31～50人	9.6	2.9	1.7	82.6	2.7	2.8	749
51～100人	9.2	2.9	3.8	81.2	2.4	3.6	1,149
101～300人	8.3	1.6	1.7	84.9	3.5	2.4	953
301～500人	7.1	0.0	4.4	86.3	1.1	1.6	183
501～1000人	12.3	1.9	1.9	84.0	3.8	0.0	106
1001～5000人	6.8	0.0	2.7	86.3	6.2	1.4	146
5001人以上	8.7	0.0	4.3	82.6	4.3	0.0	23
【65歳以上比率】							
0％	7.5	2.4	2.2	83.3	3.4	3.1	801
0超～5％	8.4	1.7	2.5	85.1	2.4	2.4	1,198
5超～10％	9.3	2.6	2.9	82.0	3.3	2.9	657
10％超	10.6	2.4	3.3	81.3	2.7	2.7	784
【地域】							
北海道、東北地方	7.2	2.0	3.8	82.4	3.5	3.3	598
関東地方(東京都除く)	11.5	2.0	2.6	81.9	2.4	2.8	504
東京都	8.0	1.8	4.2	84.4	4.0	1.2	649
中部地方	9.1	2.1	1.9	82.8	1.8	3.5	1,002
近畿地方(大阪府除く)	7.7	3.2	2.7	82.1	3.6	3.4	441
大阪府	10.4	2.8	3.1	82.4	3.8	1.3	318
中国、四国地方	7.3	2.2	2.0	84.9	1.6	4.7	451
九州、沖縄地方	10.6	2.0	2.6	81.1	2.9	2.9	509

第3節 定年到達者における継続雇用者の割合

1. 定年到達者に占める継続雇用希望者の割合

過去3年間の定年到達者に占める継続雇用希望者の割合（以下、「継続雇用希望者割合」という）は、平均すると77.0％である（図表2-3-10を参照）。その分布状況は、「100％」（48.4％）が最も多く半数近くを占めている。以下、「0％」（8.6％）、「70超～80％」（6.7％）、「80超～90％」（6.5％）が1割弱で続いている。

これを業種との関連で見ると、大きな違いはないものの、卸売・小売業（77.6％）、製造業（77.4％）で高く、運輸業（75.4％）で低い。

従業員規模との間には有意な関係はみられないが、65歳以上比率別には、同比率が高くなるのに伴って、継続雇用希望者割合が「0％」の68.1％から「10％超」の83.9％へと増加する傾向にあり、特に「10％超」でその傾向が著しい。

地域との関連では、「大阪府」（81.1％）で継続希望者割合が8割を超えている。

図表 2-3-3-10 定年到達者に占める継続雇用希望者の割合

(継続雇用制度を定めている企業のみ)

	平均 (%)	(単位: %)										無回答	件数 (社)		
		0%	0%超～ 10%まで	10%超～ 20%まで	20%超～ 30%まで	30%超～ 40%まで	40%超～ 50%まで	50%超～ 60%まで	60%超～ 70%まで	70%超～ 80%まで	80%超～ 90%まで			90%超～ 100%未 満	100%
全体	77.0	8.6	1.9	0.9	1.2	1.7	5.1	1.9	4.2	6.7	6.5	2.1	48.4	10.9	4,589
【業種】															
建設業	77.1	8.0	2.2	1.0	1.4	1.7	4.6	2.4	3.6	7.3	5.9	2.3	48.1	11.3	776
製造業	77.4	8.4	1.7	0.6	1.9	1.7	5.2	1.5	3.8	6.2	6.5	2.2	48.7	11.5	860
電気・ガス・熱供給・水道業	75.0	10.3	0.0	3.4	0.0	0.0	3.4	3.4	0.0	13.8	3.4	0.0	51.7	10.3	29
サービス業	77.1	8.6	1.6	0.9	0.7	1.6	5.5	2.2	4.8	7.2	6.6	2.0	47.7	10.6	1,522
運輸業	75.4	10.5	2.0	1.2	1.5	1.5	5.2	0.3	5.8	6.4	7.6	2.3	47.8	7.9	343
卸売・小売業	77.6	8.6	1.8	0.2	0.6	1.9	5.8	1.5	3.9	7.0	7.3	1.9	48.0	11.5	617
金融・保険業、不動産業	76.9	8.1	2.2	2.2	2.2	2.2	2.9	0.7	2.9	2.2	5.9	2.2	53.7	12.5	136
飲食店・宿泊業	76.6	5.5	2.1	2.1	3.4	3.4	6.2	1.4	4.1	7.5	3.4	1.4	50.0	9.6	146
【従業員規模】															
30人以下	77.2	6.8	0.8	1.5	1.5	1.5	7.6	1.5	6.8	6.8	3.0	0.8	47.0	14.4	132
31～50人	76.5	12.0	1.5	0.5	0.9	1.1	5.3	0.9	2.1	4.4	3.5	0.1	55.5	12.0	749
51～100人	76.4	10.6	1.5	0.5	1.4	1.7	5.5	1.8	3.5	4.6	4.4	0.7	53.5	10.4	1,149
101～300人	79.4	6.6	1.4	1.0	1.3	1.9	4.3	2.4	4.0	9.4	9.3	4.0	46.2	8.2	953
301～500人	73.9	4.4	2.7	1.6	0.0	2.2	9.8	3.8	7.1	10.9	15.3	4.9	27.9	9.3	183
501～1000人	70.0	4.7	3.8	1.9	0.0	6.6	8.5	3.8	12.3	11.3	11.3	5.7	24.5	5.7	106
1001～5000人	70.5	2.7	1.4	1.4	4.1	5.5	7.5	6.2	10.3	15.1	13.0	12.3	12.3	8.2	146
5001人以上	65.9	0.0	0.0	8.7	8.7	0.0	4.3	4.3	26.1	13.0	13.0	0.0	8.7	13.0	23
【65歳以上比率】															
0%	68.1	16.7	1.7	0.6	1.1	1.4	5.9	1.1	4.4	4.6	3.2	0.5	45.4	13.2	801
0超～5%	75.6	7.1	1.8	1.3	1.3	2.8	6.0	3.3	6.3	8.9	8.1	2.7	42.2	8.4	1,198
5超～10%	79.8	7.2	1.2	0.8	1.2	1.5	5.5	2.1	3.0	7.2	7.5	2.0	50.8	10.0	657
10%超	83.9	4.3	1.3	0.8	1.5	1.5	4.8	1.5	2.6	6.5	7.5	4.1	54.5	9.1	784
【地域】															
北海道、東北地方	74.9	9.9	2.0	1.5	1.3	2.0	5.2	1.7	4.2	5.4	4.2	0.8	49.3	12.5	598
関東地方(東京都除く)	74.7	8.5	2.2	1.6	1.2	1.8	5.6	3.4	4.6	7.5	5.4	2.8	45.8	9.7	504
東京都	78.6	8.5	1.8	1.1	0.8	1.2	3.9	2.2	4.0	7.2	9.2	2.3	49.0	8.8	649
中部地方	79.3	7.5	1.5	0.8	1.2	1.2	5.3	1.2	3.7	7.3	7.4	1.1	50.8	11.1	1,002
近畿地方(大阪府除く)	76.2	7.5	3.6	0.0	0.9	2.9	5.0	1.8	4.8	7.0	6.1	3.2	45.4	11.8	441
大阪府	81.1	7.2	0.6	0.3	0.6	1.6	4.4	0.9	5.0	6.9	8.5	4.4	47.8	11.6	318
中国、四国地方	74.8	9.3	1.6	0.2	1.3	2.4	8.2	2.2	4.7	7.1	6.0	2.4	44.6	10.0	451
九州、沖縄地方	74.6	10.4	1.8	1.0	2.4	2.0	3.5	2.2	4.1	5.5	4.5	2.0	49.1	11.6	509

2. 継続雇用希望者に占める継続雇用者の割合

過去3年間の継続雇用希望者の中で継続雇用された者の割合（以下、「継続雇用者割合」という）は平均77.1%である（図表2-3-11を参照）。その分布状況は、「100%」（49.4%）が最も多く半数程度を占めている。以下、「0%」（8.8%）、「70超～80%」（5.7%）、「80超～90%」（5.1%）が1割未満で続いている。

これを業種との関連で見ると、建設業（78.1%）で高く、運輸業（75.3%）で低い。

従業員規模との間には有意な関係はみられないものの、65歳以上比率別にみると、同比率が高くなるとともに、継続雇用者割合が「0%」の68.3%から「10%超」の84.2%へと増加しており、特に65歳以上比率が「10%超」でその傾向が顕著である。

地域との関係では、「大阪府」（81.8%）で継続雇用者割合が8割を超えている。

図表 2-3-11 継続雇用希望者に占める継続雇用者の割合
(継続雇用制度を定めている企業のみ)

	平均 (%)	0%	0%超～ 10%まで	10%超～ 20%まで	20%超～ 30%まで	30%超～ 40%まで	40%超～ 50%まで	50%超～ 60%まで	60%超～ 70%まで	70%超～ 80%まで	80%超～ 90%まで	90%超～ 100%未 満	100%	無回答	件数 (社)
全体	77.1	8.8	2.0	1.0	1.1	1.9	4.5	1.8	3.9	5.7	5.1	1.9	49.4	13.1	4,589
【業種】															
建設業	78.1	8.2	2.1	0.6	1.5	1.7	4.0	2.2	3.0	5.5	4.8	2.1	50.4	13.9	776
製造業	77.1	8.7	2.4	0.8	1.2	1.7	4.8	1.7	3.4	6.4	4.7	2.7	49.1	12.4	860
電気・ガス・熱供給・水道業	75.3	6.9	0.0	6.9	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0	10.3	3.4	3.4	48.3	17.2	29
サービス業	77.3	8.6	1.7	1.2	0.7	2.0	4.7	1.6	4.4	6.3	5.2	1.4	48.8	13.5	1,522
運輸業	75.3	11.1	1.5	1.2	1.2	1.5	5.2	1.7	4.4	6.7	5.5	1.7	48.7	9.6	343
卸売・小売業	77.4	9.2	1.6	0.5	1.0	1.9	4.5	1.9	4.5	4.1	6.6	2.1	49.4	12.5	617
金融・保険業、不動産業	75.8	8.1	1.5	2.2	2.2	1.5	4.4	2.2	4.4	1.5	4.4	2.2	48.5	16.9	136
飲食店・宿泊業	77.3	4.8	3.4	0.7	2.7	4.1	4.8	1.4	4.8	5.5	4.8	0.0	49.3	13.7	146
【従業員規模】															
30人以下	76.8	6.8	1.5	0.8	1.5	3.0	7.6	0.8	4.5	6.8	0.8	0.8	48.5	16.7	132
31～50人	76.0	12.4	1.6	0.8	0.5	1.3	4.7	0.7	2.1	4.1	2.9	0.4	54.1	14.3	749
51～100人	76.7	11.0	1.5	0.4	1.0	1.7	5.0	1.0	3.5	4.9	3.6	1.0	53.1	12.4	1,149
101～300人	80.0	6.3	1.8	1.3	1.3	1.9	3.4	2.5	3.8	6.8	7.3	3.4	49.6	10.7	963
301～500人	75.7	4.9	1.6	1.6	0.5	2.2	8.7	3.3	7.7	7.1	15.3	3.3	35.0	8.7	183
501～1000人	71.0	4.7	2.8	1.9	0.9	8.5	4.7	7.5	8.5	11.3	9.4	7.5	27.4	4.7	106
1001～5000人	69.6	2.7	0.7	2.7	3.4	6.2	9.6	8.9	8.9	9.6	16.4	8.2	15.8	6.8	146
5001人以上	68.5	0.0	4.3	8.7	8.7	0.0	4.3	0.0	26.1	8.7	0.0	4.3	30.4	4.3	23
【65歳以上比率】															
0%	68.3	17.7	1.7	0.5	0.6	1.2	4.9	1.2	4.0	3.6	2.9	0.5	45.7	15.4	801
0超～5%	75.7	7.1	1.6	1.6	1.5	3.1	5.4	3.4	5.6	7.5	6.8	2.2	44.4	9.8	1,198
5超～10%	80.5	6.5	1.7	0.8	0.9	1.7	5.3	2.0	3.0	6.1	5.9	1.8	52.7	11.6	657
10%超	84.2	4.5	1.5	0.9	1.3	1.9	4.0	0.6	2.7	5.5	6.8	4.1	55.0	11.4	784
【地域】															
北海道、東北地方	75.8	10.0	1.8	2.0	1.2	2.5	3.5	1.2	3.2	4.3	3.5	0.7	51.0	15.1	598
関東地方(東京都除く)	76.7	8.1	2.6	1.2	1.6	1.8	4.6	2.0	3.4	6.3	4.4	2.2	50.4	11.5	504
東京都	77.9	8.2	2.2	1.1	0.9	1.4	4.6	1.8	3.9	6.5	8.0	2.0	48.5	10.9	649
中部地方	79.1	8.1	1.5	0.7	1.0	1.2	4.7	1.3	4.2	6.1	6.0	1.6	50.6	13.1	1,002
近畿地方(大阪府除く)	75.3	7.7	3.4	0.5	0.7	3.6	3.6	3.4	5.0	6.6	4.5	2.7	44.7	13.6	441
大阪府	81.6	7.5	0.6	0.6	0.6	1.6	3.8	1.6	3.1	5.3	7.5	3.8	51.9	11.9	318
中国、四国地方	74.8	9.1	1.8	0.4	1.6	2.2	8.0	2.2	4.4	5.8	4.4	1.6	45.9	12.6	451
九州、沖縄地方	74.5	11.2	2.0	1.0	1.4	2.0	3.3	2.2	4.1	4.1	2.9	2.0	49.3	14.5	509

第4節 高齢者の在籍率

次に、59歳で正社員だった者のうち、61歳で在籍する者（以下、61歳在籍率という）、66歳で在籍する者の割合（以下、66歳在籍率という）がどのようになっているのかをみる。なお、いずれの場合も、非正社員として在籍している場合を含んでいる。

はじめに、全体の傾向をみると、66歳在籍率は61歳のそれと比べて非常に低くなる傾向がみられる。具体的には、61歳在籍率は平均76.4%であり、分布状況は、「100%」（46.2%）が最も多くおよそ半数を占めている（図表2-3-12を参照）。以下、「80超～90%」（7.9%）、「0%」（7.3%）、「70超～80%」（7.0%）がいずれも1割弱で続いている。続いて66歳在籍率の平均は36.7%であり、61歳時点と比べて大幅に割合が下がっている。分布状況は、「0%」が30.7%で最も多く、これに「100%」（14.1%）、「0超～10%」（9.2%）、「40超～50%」（6.6%）が続く。

図表 2-3-12 61歳及び66歳在籍率

	平均 (%)	0%	0超～10%まで	10超～20%まで	20超～30%まで	30超～40%まで	40超～50%まで	50超～60%まで	60超～70%まで	70超～80%まで	80超～90%まで	90超～100%未満	100%	無回答	件数 (社)
61歳在籍率	76.4	7.3	4.6	1.3	1.2	1.2	4.3	1.8	4.0	7.0	7.9	2.3	46.2	11.0	5,205
66歳在籍率	36.7	30.7	9.2	4.1	2.7	1.4	6.6	1.8	2.5	4.1	3.4	0.7	14.1	18.6	5,205

業種との関連でみると、61歳在籍率は金融・保険・不動産業（74.7%）で、66歳在籍率は運輸業（34.0%）で、若干少ないものの、業種間に大きな違いはみられない（図表2-3-13を参照）。

従業員規模別には、両在籍率とも同じ傾向がみられ、規模が大きくなるのにもない、概ね61歳及び66歳の在籍率は減る傾向があり、特に大手企業でその傾向が著しい。

65歳以上比率との関連をみても、同比率が増加するに連れ、61歳在籍率と66歳在籍率も増える。具体的には、65歳以上比率が高まるのにもなって、61歳時点での在籍率は「0%」の64.6%から「10%超」の84.6%へ、66歳時点での在籍率は同8.4%から60.8%へと増える。特に61歳在籍率では「5%超」以降で、66歳在籍率では「10%超」以降でその傾向が顕著である。

地域との関連では、第一に、61歳在籍率は「大阪府」（79.2%）が8割近くを占めて高く、「九州・沖縄地方」（72.4%）、「北海道・東北地方」（73.1%）で低い。第二に、66歳在籍率は「近畿地方（大阪府除く）」（40.3%）で高く、「北海道・東北地方」（31.5%）で低い。高齢者の在籍率は北海道・東北地方で相対的に低いことがわかる。

図表 2-3-13 61歳及び66歳までの在籍率

	61歳在籍率		66歳在籍率	
	平均 (%)	件数 (社)	平均 (%)	件数 (社)
全体	76.4	4,633	36.7	4,235
【業種】				
建設業	77.8	767	36.6	702
製造業	76.4	850	36.2	779
電気・ガス・熱供給・水道業	78.9	30	46.7	26
サービス業	75.4	1,555	36.5	1,421
運輸業	76.7	349	34.0	332
卸売・小売業	77.0	624	37.2	562
金融・保険業、不動産業	74.7	137	38.2	124
飲食店・宿泊業	76.0	152	42.4	138
【従業員規模】				
30人以下	77.8	143	39.1	134
31～50人	76.5	775	41.4	705
51～100人	76.6	1,157	38.9	1,060
101～300人	77.5	938	35.1	878
301～500人	72.2	179	26.7	174
501～1000人	73.3	104	27.8	95
1001～5000人	70.0	138	19.8	131
5001人以上	66.8	23	15.2	22
【65歳以上比率】				
0%	64.6	766	8.4	659
0超～5%	74.2	1,176	27.8	1,095
5超～10%	82.6	685	49.7	641
10%超	84.6	829	60.8	803
【地域】				
北海道、東北地方	73.1	613	31.5	551
関東地方(東京都除く)	77.3	508	35.5	462
東京都	77.8	649	38.3	606
中部地方	78.3	1,016	39.9	930
近畿地方(大阪府除く)	76.9	435	40.3	390
大阪府	79.2	325	39.4	304
中国、四国地方	75.6	463	33.5	427
九州、沖縄地方	72.4	514	33.4	468